

IT産業における二つのチャンスと一つの危機

国士舘大学政経学部教授 梅澤 隆

日本の情報サービス産業の現状

いま、日本の情報サービスおよびソフトウェア産業は約57万人の従業員を抱えている（うち技術者は35万5000人ほど）。売り上げは14兆5000億円で世界第二位の市場を誇っており、全産業に占める情報通信産業（いわゆるIT産業プラス放送・電信電話産業）は、GDP比12.7%と、決して無視できない存在である。

とはいえ、日本のソフトは固有の一品生産が多いので、製品として一般に流通するようなものは少ない。また、中国やインドなど諸外国は虎視眈々と日本のマーケットを狙っており、日本の情報サービス産業が生き残るのは非常に厳しいといわざるを得ない。今後のITビジネスには、二つのチャンスと一つの危機があり、日本が生き残れるかはそれにうまく対応できるかにかかっている。

二つのチャンスと一つの危機

二つのチャンスとは、オープン・ソース・ソフトウェアの利用と組み込みソフトウェアマーケットの広がり。オープン・ソース・ソフトウェアとはライセンスフリーのことで、これが広がると従来のようにライセンス料をとるといったビジネスモデルは成立しなくなる。ライセンスフリーである既存の製品をいかに顧客のニーズに合わせるかがカギとなるが、かゆいところに手が届くようなソフトを提供するのは日本企業が得意とするところだ。組み込みのソフトウェアに関しては、デジタル家電、携帯

電話、車載の三大エムベデッド市場が急激に拡大している。

これらは、日本にとってのビジネス・チャンスになるだろうし、ソフトウェア企業の生きる道の一つはそこにあるだろう。

一方、危機はソフトウェアのオフショア開発が拡大傾向にあることだ。オンサイト開発とは相手国に行って開発すること。逆に、受注した該国内で開発することをオフショア開発という。オンサイト開発は生活面の経費がかかるなどコストがかさむことから、いまはオフショア開発が主流になりつつある。そのため日本の情報サービス・ソフトウェア企業が受注するはずの仕事、とくにソフトウェア開発の下流工程であるプログラミングを中心に日本国外に流出している。しかしこのオフショア開発の増加は押しとどめようがない。

そしてオフショア開発において大切なのはブリッジSEに頼り過ぎないことだ。日本は依頼先との文章のやりとりをすべて日本語で行うため、翻訳料金などがコストに反映されてしまい、グローバル競争で英語圏の国に勝てなくなってしまう。つまり日本の情報サービス・ソフトウェア企業には、日本の協会会社を使うのと同じ感覚で国外にオフショア開発を出すようなことは控えて欲しい。これではコストが増加して、国際競争力のあるソフトウェア製品を生み出すことは難しい。

日本の人材育成

これからは中国などの企業と分



業・協調しながら競争する時代になる。日本の情報サービス産業が生き残るには、クリエイティブで、より高度な専門性をもった人材の育成・確保が欠かせず、そのためには高等教育機関の整備充実とかITのスキルの標準化の普及とその充実が必要だ。いまは教育機関が育成している人材と、情報サービス業界のニーズがマッチしていない部分が相当あるし、ソフトウェアエンジニアがこの産業に定着していないし、彼らはハッピーじゃない。

情報サービス産業が、「暗くてきつくて長時間労働」というイメージがあるのは日本だけだ。これを明るくやりがいのあるイメージにしなければ優れた人材は集まらないし、定着もしない。まず、「おもしろくチャレンジしがいのある仕事」にすることを考えるべきだ。そしてまた広い意味のワーク・ライフ・バランスの実現が重要だ。

（本稿は2006年3月にJILPTが開催した国際シンポジウム「インド・韓国のIT産業／急成長を担う高度人材、その育成戦略とは」での梅澤教授の講演を編集部で要約した）